

米価格偽装問題で農水省が調査結果公表。商社 7 割が「調整金」やり取り認める。TPP 影響試算に重大な疑い

前頁質疑から

安倍首相は、「TPP 影響試算においては、国産主食用米の生産量や農家所得に影響は見込みがない」として、この撤回を拒否しました。農業者の理解が得られるよう、引き続き丁寧な説明をしていきたい」というだけで政府試算の撤回を拒否しました。農業者は、「丁寧な説明をするというのだったら、ここは一回撤回して、やり直すべきだ」と再度要求しました。その上で S B S 方式の輸入米について、TPP 協定で日米で約束したサイドレターとアメリカ国際貿易委員会の報告書について問い質しました。

「今、内容について答弁されましたけれどもサイドレターには、入札回数を増やすこと、再入札もすること、マークアップの引き下げを行うなどが書かれている。目いっぱい輸入してくれというアメリカの要求に答えている。さらに S B S 枠が新たに輸入される中で、加工用中粒種に限定した新たな疑惑があります。5月にアメリカの国際貿易委員会が米国議会に報告書を出したものです。新たな S B S 枠 6 万トについて、文書化されていない約束があるとして、6 万トのうちの 4・8 万トを米国産とすることを保証しているという内容です。マークアップもキロ当たり 22 円の削減を約束しているという報告が出されています。文書化されていない約束は事実ですか。」**山本國務大臣**は「事実ではない」と答えましたが、**畠山議員**の抗議、撤回を求める要求に、「独立機関でございませぬ米国国際貿易委員会に対しては、記述の訂正を求めるつもりはありません」と拒否しました。**畠山議員**「正式な報告書ですから、政府として抗議すべきものですから、きちんとした態度をとるべきだと要求しておきます」

農林水産省は 7 日、輸入米の入札に関する調査結果を公表しました。外国産米を輸入している商社の 7 割が「調整金」と呼ばれる金銭のやり取りが存在することを認めました。「調整金」は輸入米の価格を引き下げる道具になっているとされます。そのやり取りの存在を認めたことで、TPP の政府の影響試算に改めて重大な疑いが生じました。商社は 26 社中 19 社、卸売業者も 113 社中 42 社がやり取りがあったと回答。広く慣例化していたことが明らかになりました。農水省は、今後は「調整金」を禁止し、違反した場合は入札参加資格の停止や取り消しの措置をとることを決めました。しかし、「国産米の需給及び価格に影響を与えている事実は確認できなかった」と結論付け、「調整金」が S B S 米の価格にどのような影響を与えたかについて言及しないまま、国産米価格への影響を否定しました。

疑惑をそのままに安倍首相は同日、TPP に関する主要閣僚会議を開き、「他国に先駆けて TPP 協定を承認し、早期発効に弾みをつける。この国会でやりとげなければならぬ」と述べました。（下記に畠山議員談話）

農業用ハウス支援へ

台風被害で国 畠山氏質問実る

農林水産省は 7 日、8 月から相次いだ台風で被害を受けた農業用ハウスに対し、公的支援を行うことを決めました。同日発表した被災農林漁業者への支援対策に、「被災農業者向け経営体育成支援事業」を発動し、農業用ハウス、畜舎、農業用機械等の再建、修繕にかかる経費について国が 3 割以内の範囲で負担することなどが盛り込まれました。

台風による農業用ハウスへの支援は、日本共産党の畠山和也衆院議員が 4 日の衆院予算委員会の質問で、山本有二農水相に同事業の発動を求めていました。



畠山和也衆院議員の話

TPP 強行は許されない

農林水産省の調査結果は、輸入米の売買同時入札において「調整金」が広く常態化していたことを示しました。ところが「調整金」の用途は不明確なままです。調査結果が示しているのは「調整金」を受け取った卸売業者の半数が「様々な経費に活用した」ということだけです。輸入米の価格を引き下げる道具として使われた可能性は十分にあります。政府の TPP の影響試算の前提は、輸入米と国産米の価格が同水準であり、国が輸入分と同量を買上げ、影響を遮断するため、コメの輸入量が増えても影響は「ゼロ」だということです。「調整金」はその前提を崩しました。農水省は公文書の保存期間を理由に直近 5 年間しか調べず、S B S 入札前後の国産米価格の変動が小さかったことなどを根拠に、国産米への影響は確認できなかったとしています。この時期、国産米の価格は非常に下がっていました。つまり、卸売業者にとって品質の劣る S B S 米を購入する動機が低下していた時期だけを調べているのです。しかも、調査対象にしているのは国産米の全銘柄の平均価格です。S B S 米で大きな影響を受けるのは、競合する業務用米です。事実、業務用米を多く作っている青森県などでは、TPP で大きな打撃を受けるとの試算を発表しています。

国産米の価格が下がってきたのは、1995年にコメの輸入を開始して以降です。5年間ではなく、さかのぼった調査がなければ農家の不安や不信は払拭できません。関係業者を国会に参考人招致するなど徹底した真相究明が必要で、安倍政権は TPP の影響試算を撤回し、試算をやり直すべきです。ましてや拙速な審議、強行採決など絶対に許されません。根本的には、国内でコメを作り、消費する条件があるにもかかわらず、外国からコメを輸入する仕組み自体を改める必要があります。